

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を背景に景気の持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の減速に加え、民間設備投資や個人消費が伸び悩む中でデフレ圧力の強まりを受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高については、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、昨年4月に営業を開始した電力卸供給事業の売上計上により、前連結会計年度に比べて6,735百万円増収の1,204,749百万円となりました。また、経常利益については、電力卸供給事業の運転開始に加え、素材系事業を中心とした総コスト削減効果もあり、前連結会計年度に比べて48,990百万円改善し35,442百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べて30,242百万円改善し、1,723百万円となりました。

[鉄鋼関連事業]

国内鋼材需要は、民間設備投資や建設投資が低迷し、全体としては厳しい状況が続きましたが、自動車をはじめとする一部の分野では、好調な海外向け生産を背景として旺盛に推移しました。一方、輸出は、中国を中心とするアジア市場での急速な需要回復を背景に高水準で推移しました。また、旺盛な需要を背景とした輸出価格の上昇に加え、国内鋼材在庫が適正水準に回復してきたことにより、薄板を中心に市況改善の動きが定着してまいりました。

このような状況のもと、当社は営業活動に総力をあげて取組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量が前連結会計年度を上回ったことに加えて、電力卸供給事業が運転を開始したことから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて37,091百万円増収(7.6%)の523,474百万円となりました。また、営業利益については、鋼材販売量の増加や電力卸供給事業の運転開始の影響に加えて、総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に比べて37,493百万円増益(332.6%)の48,767百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料缶用アルミ板材がアルミボトル缶向けの増加などにより堅調に推移したに加え、アルミ材料の採用が進む自動車向けやIT関連需要の回復による半導体製造装置向けなどが増加したことから、全体でも前連結会計年度を上回りました。

また、銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内エアコンメーカーの海外生産シフト拡大により減少したものの、IT関連及び自動車関連需要の回復により、半導体リードフレーム用及び自動車端子用板条が増加したことから、全体では前連結会計年度を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて8,500百万円減収(3.3%)の248,040百万円となりました。

一方、営業利益については、製品販売量の増加に加え、総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に比べて4,435百万円増益(55.7%)の12,403百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前連結会計年度に比べて29,409百万円減(20.5%)の114,141百万円となりました。一方、海外向けは、ペレット製造プラントの受注に加え、回転機及びタイヤ機械が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べて18,213百万円増(78.6%)の41,392百万円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前連結会計年度に比べて11,195百万円減(6.7%)の155,534百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度末に比べて47,656百万円減(24.2%)の148,942百万円となりました。

また、売上高については、子会社が総じて減収となったことなどから、当事業全体では前年度に比べて15,995百万円減収(6.9%)の216,216百万円となりました。一方、営業利益は、総コスト削減の効果などにより、前連結会計年度に比べて512百万円増益(13.8%)の4,223百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場については、公共工事、住宅工事、及び民間建設工事の低迷に伴い、需要は引き続き減少傾向をたどりました。また、海外においては、欧米市場では景気の減速に伴い減少傾向となりましたが、一方、中国市場の需要は急速なインフラ整備の進展を背景に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、国内向けの新車需要低迷による影響があったものの、中国における大幅増産など海外が好調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べて9,093百万円増収(6.1%)の157,398百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2,209百万円増益(118.8%)の4,068百万円となりました。

[不動産関連事業]

低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、景気低迷による消費マインドの低下に伴う需要の減退が顕著になるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業においては、『摩耶シーサイドプレイス・イースト』(神戸市灘区)など大型物件の販売が好調であったものの、不動産賃貸事業における空室率の増加や、仲介・リニューアル事業における市況の低価格化等により、売上高は前連結会計年度に比べて2,456百万円減収(5.5%)の42,589百万円となりました。また、営業利益は、不動産販売事業における分譲物件の構成変化もあり、前連結会計年度に比べて3,622百万円減益(45.6%)の4,328百万円となりました。

[その他の事業]

前連結会計年度において、情報システム関連の子会社株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったため、売上高は前連結会計年度に比べて25,791百万円減収(31.4%)の56,369百万円となりました。一方、営業利益については、半導体検査事業を営む子会社が好調であったことなどから、前連結会計年度に比べて4,851百万円増益(567.5%)の5,706百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

情報システム関連子会社の株式譲渡による減収・減益影響があったものの、鉄鋼関連事業において鋼材の販売量が前連結会計年度に比べ増加したことに加え、電力卸供給事業が運転を開始したことから、売上高は前連結会計年度に比べ28,975百万円増収(2.6%)の1,145,719百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ44,406百万円増益(140.5%)の76,010百万円となりました。

[アジア]

建設機械関連事業の中国における子会社が、同国市場の拡大に伴い大幅な増収、増益となったことに加え、アルミ・銅関連事業の子会社が総じて好調に推移したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ12,549百万円増収(46.7%)の39,425百万円となり、営業利益についても、前連結会計年度に比べ2,370百万円増益(392.5%)の2,974百万円となりました。

[北米]

米国における建設機械関連事業の子会社の売却やカナダにおけるアルミ地金関連事業からの撤退の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ30,137百万円減収(60.9%)の19,343百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ1,267百万円悪化し、71百万円の損失となりました。

[その他の地域]

オーストラリアにおけるアルミ地金関連事業からの撤退の影響などにより、売上高は前連結会計年度に比べ6,890百万円減収(16.4%)の35,089百万円となり、営業損益については、前連結会計年度に比べて83百万円減益(5.4%)の1,483百万円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー115,692百万円及び投資活動によるキャッシュ・フロー27,021百万円を確保したものの、外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が174,997百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ33,482百万円減少(29.0%)し、当連結会計年度末には81,809百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の改善などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて56,582百万円増加(95.7%)の115,692百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が減少したことに加え、アルミ地金関連事業の権益売却による収入があったことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて63,503百万円資金支払が減少し、27,021百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入があったものの、借入金の返済及び社債の償還などにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて138,182百万円支払が増加し、174,997百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(14.4～15.3)	
		生産数量(千トン)	前年同期比(%)
鉄鋼 関連事業	粗鋼	6,918	+5.4
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	410	+6.5
	銅圧延品	113	+5.8

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(14.4～15.3)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械 関連事業	国内	114,141	20.5	116,407	33.6
	海外	41,392	+78.6	32,535	+53.5
	合計	155,534	6.7	148,942	24.2

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(14.4～15.3)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	523,474	+7.6
アルミ・銅関連事業	248,040	3.3
機械関連事業	216,216	6.9
建設機械関連事業	157,398	+6.1
不動産関連事業	42,589	5.5
その他	17,029	42.3
合計	1,204,749	+0.6

(注)1.その他には、その他の事業と消去額が含まれております。

2.主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の日商岩井㈱に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下となったため記載しておりません。

相手先	前連結会計年度(13.4～14.3)		当連結会計年度(14.4～15.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事㈱	192,846	16.1	167,728	13.9
日商岩井㈱	136,980	11.4	-	-

3.【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中東情勢の影響などにより、世界経済はさらに不透明感を増していくものと懸念され、国内でも民間設備投資の抑制や個人消費の停滞などにより、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われま。

このような状況の中、グループとしての事業分野ごとの重点事業戦略は次のとおりであります。

鉄鋼関連事業においては、従来より進めてまいりました特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略をより一層強化するとともに、新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との相互連携、提携の効果を追及することにより、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

アルミ・銅関連事業においては、自動車軽量化のニーズに対応したアルミ自動車材の需要を最大限に取り込み、総合アルミ部材トップメーカーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、今後伸びが期待されるアルミパネル材を最重点製品と位置付け、一層の注力をいたします。また、当社グループが優位性を持つ半導体リードフレーム向け、自動車端子向け銅圧延品を中心に需要を最大限に取り込むとともに、コストダウンを継続的に進めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

機械関連事業につきましては、需要の期待できるエネルギー・原子力関連機器等で確実に受注を確保するとともに、固定費削減を中心とするコストダウンに継続的に取り組み、収益力の強化に全力を尽くしてまいります。また、土壌浄化事業や塩ビリサイクル事業等新規事業分野への参入と、圧縮機分野等を中心とした新製品の開発、上市についても、将来の収益に結びつけるべく継続して取り組んでまいります。

これら以外の事業も含め、得意分野や成長が期待できる分野へ経営資源を集中し、コア事業の強化を図ってまいります。さらに、グループをあげて収益構造の改革を推し進めることにより安定的な収益体質を構築するとともに、さらなる財務体質の改善を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ピーチ プリチヤード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和 54 年 2 月 1 日から無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ)	ロッドバツフル式熱交換器	昭和 55 年 3 月 26 日から許諾特許満了の日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー インターナショナル CORP. (パナマ)	採掘用電気ショベル	昭和 56 年 7 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	J F E スチール(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成 2 年 8 月 27 日から許諾特許満了の日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	マグネットバーン Ges.M.B.h (ドイツ)	磁気浮上式都市交通システム	平成 3 年 6 月 6 日から平成 17 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	ルルギ エントゾーグング Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの製造・操業技術	平成 11 年 1 月 23 日から 10 年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F.L.スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造 技術	平成5年4月4日から 平成17年4月4日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	現代重工業(株)(韓国)	流動床式都市ゴミ焼却設備 技術	平成6年1月11日から 平成16年1月10日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ファーマック マニュファ クチャリング, LTD.(イギ リス)	ミニショベル製造技術	平成7年4月1日から 10年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	A C C マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成8年7月10日から 10年間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	フィアット・コベルコ・ コンストラクション・ マシナリー, S.p.A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年2月22日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ(アルコア社)との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて基本合意いたしました。この基本合意に基づいて次のとおり合併事業を展開しております。

平成3年1月、日本においてアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「神鋼アルコアアルミ(株)」を設立いたしました。

平成4年6月、自動車を中心とする輸送用機器向けのアルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行っております。

平成8年1月、オーストラリアにおいて主にアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「K A A L オーストラリア PTY, LTD.」を設立いたしました。

3) 電力卸供給事業(IPP事業)に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワットについて、電力卸供給に関する契約を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が電力卸供給事業を開始いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結いたしました。

神鋼神戸発電(株)(当社の連結子会社)との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等17社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。

この契約による借入限度額は、1,626億円であります。

なお、金融機関等17社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治生命保険(相)、安田生命保険(相)、産業基盤整備基金

(注)1.(株)みずほコーポレート銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行が、(株)富士銀行と共に分割・合併したものであります。

2.みずほ信託銀行(株)は、安田信託銀行(株)(平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行(株)に商号を変更)が平成15年3月12日付でみずほ信託銀行(株)と合併したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることで基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコアメリカホールディングスINC.の保有するコベルココンストラクションマシナリーアメリカLLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルココンストラクションマシナリー(ヨーロッパ)B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうフィアットコベルココンストラクションマシナリーS.p.A社の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、当期において株式を相互に保有いたしました。

住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、17,797百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用5,701百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼関連事業〕

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発への取り組みがなされています。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、自動車用シートの高強度化ニーズに対し980MPa級鋼板を開発・商品化しました。また、高強度鋼板の利用技術として独自の加工技術の提案など、よりお客様にお使いいただきやすい商品開発とともに周辺技術開発に積極的に取り組んでおります。また昨年商品化を果たした造船用高張力厚鋼板「ヒズミレス」に加え、加工時の変形バラツキを抑えた橋梁用高張力厚鋼板もメニュー化を果たしました。更に、時代の要請である環境対策商品の充実を図り、土壌に含まれるトリクロレチレンをはじめとするVOC（揮発性有機化合物）などの有害物質の除去を可能とする土壌改善鉄粉「エコメル」を商品化しました。また、当社溶接カンパニーでは、地球環境に配慮したガスシールドアーク溶接用高性能銅めっきなしソリッドワイヤ「SEワイヤシリーズ」の商品メニュー拡大、高温長時間の熱処理後も高強度・高靱性の溶接金属が得られるクロムモリブデン鋼用ガスシールドアーク溶接フラックス入りワイヤ「DWA-81B2」、同「DWA-91B3」の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、5,104百万円であります。

〔アルミ・銅関連事業〕

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミニウム缶材、エアコン用アルミニウムフィン材および銅管、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、アルミニウム材の採用が進展している自動車分野への取り組みにも注力した研究開発を行なっております。また、製品開発と同様に、品質、生産性向上のための高度な生産技術開発についても取組みを強化しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、レトルト対応ボトル缶用アルミニウム材の開発、潤滑性、導電性、放熱性等の高機能を有する各種プレコートアルミニウム材の開発、高強度高導電率銅板条の開発などがあります。また、自動車分野では曲げ加工性に優れた自動車パネル用アルミニウム板材の開発、サブフレーム用アルミニウム押出材の開発などがあり、それら材料開発に加えて、溶接技術、構造解析技術等を活用した部材設計および加工技術の提案により、軽量化を指向する各自動車メーカーにおける各種アルミ材採用の本格化に対応し、高いご評価を頂いております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,369百万円であります。

〔機械関連事業〕

主に、当社都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー、及び神鋼パンテック(株)の技術開発部門において、製品・プロセス開発への取り組みがなされております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、都市環境・エンジニアリングカンパニーにおける、都市ごみ用流動床式ガス化溶融プラントでの自動制御運転の確立ならびに触媒反応塔による排ガス中ダイオキシン低減技術の確立、下水汚泥減容化プロセス「レセルシステム」の実証プラントによる実用化開発、機械カンパニーにおける、エネルギーロス的大幅な削減を実現した高速電動機直結スクリュー圧縮機「Kobelion」の上市や、重金属類に汚染された土壌を水熱反応を利用して浄化する技術開発などがあります。また神鋼パンテック(株)における余剰汚泥の減容化を目的としたエステプロセスの下水・化学工場排水処理以外への適用範囲の拡大などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,923百万円であります。

〔建設機械関連事業〕

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン等の安全性向上に加えて、排ガス・騒音等環境問題に対応した社会貢献度の高い製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル1機種、ミニショベル1機種、クローラークレーン3機種、ラフテレーンクレーン1機種、自走式建設廃材破砕機10機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,698百万円であります。